b　債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、国が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証

ウ　会計法（昭和22年法律第35号）第29条の９第１項ただし書きに基づく契約保証金の納付に代わる担保の提供

a　債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

⑶　入札の無効　次のいずれかに該当する入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

①　入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札。

②　委任状を持参しない代理人のした入札。

③　入札参加表明書に記載された応募者の代表企業以外の者のした入札。

④　入札参加表明書その他の一切の提出した書類に虚偽の記載をした者のした入札。

⑤　記名押印を欠く入札。

⑥　金額を訂正した入札。

⑦　誤字、脱字等により意思表示が不明確である入札。

⑧　明らかに連合によると認められる入札。

⑨　同一事項の入札について他の代理人を兼ね又は２人以上の代理をした者の入札。

⑩　その他本件入札説明書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑴に定めるところに従い、総合評価値の最も高い者を落札者とする。

⑸　手続きにおける交渉の有無　無。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑻　第二次審査資料のヒアリングを行う。

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者を本事業に係る業務に携わる者とする場合の参加　上記２⑶①、⑷①又は⑹①及び③に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑾　詳細は入札説明書による

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hisanobu Sato, Director-General of Chubu Regional Development Bureau, Minister of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the service to be produced : 41, 42

⑶　Subject matter of the contract : PFIbased design, construction and maintenance of the National Highway Route 1 Mochibuku Common-Use Cable Tunnel (BTO-scheme)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 P.M. (noon) 11 October 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 P.M. (noon) 25 November 2024

⑹　Contact point for tender documentation : The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460―8514, Tel 052―953―8138

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月20日

支出負担行為担当官

福島地方環境事務所長　関谷　毅史

◎調達機関番号　021　◎所在地番号　07

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　令和６年度浪江町特定帰還居住区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事（その２）

⑶　工事場所　福島県双葉郡浪江町地内

⑷　工事内容　入札説明書による。

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和７年11月28日まで

⑹　入札方法　本工事は、入札時に施工計画等の技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する一般競争入札「施工体制確認型総合評価落札方式」の工事である。

入札金額については、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

2　競争参加資格

入札参加者は、次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体若しくは経常建設共同企業体又は単体有資格業者であること。

なお、特定建設工事共同企業体として競争入札に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号、以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　環境省における令和05・06年度「土木工事」及び「建築工事」に係る「A」等級の競争参加資格の認定を受けていること。なお、特定建設工事共同企業体においては、構成員の全てが「土木工事」に係る「A」等級の認定を受け、かつ「建築工事」に係る認定においては、代表者が「A」等級、その他の構成員においては「A」又は「B」等級の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、環境省大臣官房会計課長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（前項の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　入札説明書に示す工事の施工実績を有すること。

⑸　入札説明書に示す主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。

⑹　提案書等の提出期限の日から開札の日までの期間に、福島地方環境事務所から「工事請負契約等に係る指名停止等措置要領について（令和２年12月25日付け環境会発第2012255号）」に基づく指名停止を受けていないこと。

⑺　入札説明書に示す放射線管理責任者を本工事に配置できること。

⑻　入札に参加しようとする者の間に資本又は人事面において関係がないこと。

⑼　経常建設共同企業体（甲型）にあっては、全ての構成員が、⑴、⑹の要件を満たしていること。

⑽　入札心得において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。また、警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、公共工事からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾　以下に定める届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。

①　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務

②　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務

③　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務

⑿　詳細は入札説明書による。

3　契約条項を示す場所等

⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒960―8031　福島県福島市栄町11―25ＡＸＣビル６階　福島地方環境事務所総務部経理課特別地域等環境再生等契約係　電話024―573―7386